

議 第 2 2 号

平 成 31 年 度

吉野町水道事業特別会計予算書

吉 野 町

目 次

1. 平成31年度吉野町水道事業特別会計予算書

<u>平成31年度吉野町水道事業特別会計予算</u>	1	頁
<u>平成31年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画</u>	3	頁
<u>平成31年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書</u>	4	頁
<u>給与費明細書</u>	5	頁
<u>債務負担行為に関する調書</u>	7	頁
<u>平成31年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表</u>	9	頁
<u>平成31年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項</u>	1	1 頁
<u>平成30年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）</u>	1	3 頁
<u>平成30年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）</u>	1	5 頁
<u>平成30年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項（前年度分）</u>	1	7 頁
<u>平成31年度吉野町水道事業特別会計予算説明書</u>	1	9 頁

平成31年度吉野町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度吉野町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(開栓戸数)	3,880件
(2) 年間総給水量	735,000m ³
(3) 一日平均給水量	2,014m ³
(4) 主な建設改良事業等の事業費 山口配水池～平尾配水池間送水管布設工事	49,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	348,290千円
第1項 営業収益	188,530千円
第2項 営業外収益	159,760千円
第3項 特別利益	0千円

支 出

第1款 水道事業費用	373,440千円
第1項 営業費用	337,420千円
第2項 営業外費用	32,710千円
第3項 特別損失	310千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額128,950千円は当年度分損益勘定留保資金128,950千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	190,160千円
第1項 企業債	101,200千円
第2項 工事負担金	14,410千円
第3項 他会計補助金	62,000千円
第4項 国庫補助金	12,550千円

支 出

第1款 資本的支出	319,110千円
第1項 建設改良費	177,790千円
第2項 企業債償還金	141,320千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
山口配水池～平尾配水池間送水管布設工事 他	101,200千円	証書借入 又は 証券発行	5% 以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、15,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	25,310千円
-----------	----------

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道統合整備事業等における企業債償還金、水道料金値下げ改定による給水収益の減少及び、現金収支予算の赤字を補填するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、130,240千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,944千円と定める。

平成 31 年 3 月 日提出

吉 野 町 長 北 岡 篤

平成31年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			348,290	
	1. 営業収益		188,530	
		1. 給水収益	186,860	
		2. 受託工事収益	30	
		3. その他営業収益	1,640	
	2. 営業外収益		159,760	
		1. 受取利息	130	
		2. 給水分担金	2,070	
		3. 使用料	7,270	
		4. 雑収益	290	
		5. 他会計補助金	68,240	
		6. 消費税	2,950	
		7. 長期前受金戻入	78,810	
	3. 特別利益		0	
		1. 特別利益	0	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			373,440	
	1. 営業費用		337,420	
		1. 原水及び浄水費	45,170	
		2. 配水及び給水費	50,600	
		3. 総係費	19,970	
		4. 減価償却費	221,680	
	2. 営業外費用		32,710	
		1. 支払利息	30,220	
		2. 雑支出	2,490	
	3. 特別損失		310	
		1. 特別損失	310	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			190,160	
	1. 企業債		101,200	
		1. 企業債	101,200	
	2. 工事負担金		14,410	
		1. 工事負担金	14,410	
	3. 他会計補助金		62,000	
		1. 他会計補助金	62,000	
	4. 国庫補助金		12,550	
		1. 国庫補助金	12,550	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			319,110	
	1. 建設改良費		177,790	
		1. 施設改良費	173,450	
		2. 固定資産購入費	4,340	
	2. 企業債償還金		141,320	
		1. 企業債償還金	141,320	

平成31年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成 31 年 4 月 1 日 ~ 平成 32 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 37,820,518
減価償却費	221,680,000
資産減耗費	0
材料費	1,800,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金等の増加額	32,423
修繕引当金等の増加額	2,000,000
貸倒引当金の増加額	100,000
長期前受金戻入額	△ 78,810,000
受取利息及び配当金	△ 130,000
支払利息及び企業債取扱諸費	30,220,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 36,345,610
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	11,841,977
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の減少額	△ 2,484
その他流動資産の減少額	0
小計	114,565,788
受取利息及び配当金	130,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,220,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	84,475,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 164,577,646
国庫補助金による収入	12,550,000
他会計補助金による収入	62,000,000
工事負担金による収入	14,410,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 75,617,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	101,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 141,320,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	0
リース債務の支払	0
出資金の受入額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 40,120,000
IV 現金預金の減少額④=①+②+③	△ 31,261,858
V 現金預金の期首残高	323,147,334
VI 現金預金の期末残高	291,885,476

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				法定福利費	退職給与金	合計	備考	
		給料	手当	賃金	計					
当年度	損益勘定支弁職員	2.17	7,791	5,522	1,967	15,280	2,578	1,558	19,416	
	資本勘定支弁職員	1.00	2,679	1,058	0	3,737	840	536	5,113	
	計	3.17	10,470	6,580	1,967	19,017	3,418	2,094	24,529	
前年度	損益勘定支弁職員	2.25	8,170	7,388	1,908	17,466	2,969	1,634	22,069	
	資本勘定支弁職員	1.00	3,584	2,643	0	6,227	1,130	717	8,074	
	計	3.25	11,754	10,031	1,908	23,693	4,099	2,351	30,143	
比較	損益勘定支弁職員	△ 0.08	△ 379	△ 1,866	59	△ 2,186	△ 391	△ 76	△ 2,653	
	資本勘定支弁職員	0.00	△ 905	△ 1,585	0	△ 2,490	△ 290	△ 181	△ 2,961	
	計	△ 0.08	△ 1,284	△ 3,451	59	△ 4,676	△ 681	△ 257	△ 5,614	

手当の内訳	区分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外勤務	住居	管理職	管理職特勤	備考
	本年度	3,804	360	0	266	2,150	0	0	0	
	前年度	5,112	966	420	168	3,000	365	0	0	
	比較	△ 1,308	△ 606	△ 420	98	△ 850	△ 365	0	0	

2. 給料及び手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,284	給与改定に伴う増減分	8	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.208% 給与改定実施時期 H30.4
		昇給に伴う増減分	101	平均昇給率 2.359%
		その他の増減分	△ 1,393	職員人事異動 △0.08人
手当	△ 3,451	その他の増減額	△ 3,451	前記1.総括欄の手当の内訳のとおり

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分	事務、技術職給料表	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額 (千円)	296
	平均給与月額 (千円)	318
	平均年齢 (歳)	43
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (千円)	301
	平均給与月額 (千円)	345
	平均年齢 (歳)	41

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	148,600	141,900	148,600	141,900
短大卒	158,300		158,300	
大学卒	170,100	161,400	170,100	161,400

(3) 級別職員数

区 分	事務、技術職		
	級	職員数	構成比
平成31年 1月 1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	2	100%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	2	100%
平成30年 1月 1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	3	100%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	3	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、主事補の職務	主査及びこの職務に相当する職務	主任及びこの職務に相当する職務。 高度の知識又は経験を必要とする主査及びこの職務に相当する職務	課長補佐及びこの職務に相当する職務	課長、主幹及びこの職務に相当する職務	参事及びこの職務に相当する職務

(4) 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率	備 考
	6月	12月		
本年度	2.225ヵ月	2.225ヵ月	4.45ヵ月	
前年度	2.125ヵ月	2.275ヵ月	4.40ヵ月	
一般会計の制度	2.225ヵ月	2.225ヵ月	4.45ヵ月	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	
上下水道料金システム貸借契約	8,000 千円	平成30年度 まで	5,962 千円	平成31年度 まで	1,987 千円	7,949 千円

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 169,641,272

ロ. 建物及び附属設備 154,555,040

減価償却累計額 69,320,241 85,234,799

ハ. 構築物 7,215,404,651

減価償却累計額 2,683,114,896 4,532,289,755

ニ. 機械及び装置 1,872,697,422

減価償却累計額 1,105,447,091 767,250,331

ホ. 車両及び運搬具 8,713,000

減価償却累計額 8,277,350 435,650

ヘ. 器具及び備品 6,559,969

減価償却累計額 2,974,334 3,585,635

ト. 建設仮勘定 10,910,000

有形固定資産合計 5,569,347,442

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア 0

ロ. ダム使用权 95,586,518

無形固定資産合計 95,586,518

固定資産合計 5,664,933,960

2. 流動資産

(1) 現金預金 291,885,476

(2) 未収金 89,199,663

(3) 貸倒引当金 △ 950,000

流動資産合計 380,135,139

資産合計 6,045,069,099

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の
財源に充てる企業債 2,333,118,699

(2) 引当金

イ. 特別修繕引当金 2,000,000

固定負債合計 2,335,118,699

4. 流動負債

(1) 未払金 30,494,343

(2) 預り金 12,383,720

(3) 企業債

イ. 建設改良等の
財源に充てる企業債 164,158,675

(4) 引当金

イ. 賞与引当金 1,553,451

流動負債合計 208,590,189

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金	1,385,543,707
ロ. 国庫補助金	1,497,654,999
ハ. 県補助金	385,861,485
ニ. 一般会計補助金	6,900,000
ホ. 工事寄付金	47,588,216
ヘ. 水力発電交付金	12,477,500
ト. その他	176,223,400

長期前受金合計 3,512,249,307

(2) 長期前受金収益化累計額

イ. 工事負担金	659,086,454
ロ. 国庫補助金	625,071,563
ハ. 県補助金	231,812,998
ニ. 一般会計補助金	4,823,682
ホ. 工事寄付金	27,912,414
ヘ. 水力発電交付金	6,989,534
ト. その他	46,210,529

長期前受金収益化累計額合計 1,601,907,174

繰延収益合計

1,910,342,133

負債合計

4,454,051,021

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

1,308,601,172

資本金合計

1,308,601,172

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	84,664,434
ロ. 国庫補助金	14,204,000
ハ. 県補助金	7,563,000
ニ. 一般会計補助金	808,085
ホ. 工事寄付金	49,499,163
ヘ. その他資本剰余金	1,092,000

資本剰余金合計 157,830,682

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	137,433,607
ロ. 利益積立金	964,193
ハ. 建設改良積立金	73,470,000
ニ. 前年度繰越欠損金	△ 49,461,058
ホ. 当年度純損失	△ 37,820,518

利益剰余金合計 124,586,224

剰余金合計

282,416,906

資本合計

1,591,018,078

負債+資本合計

6,045,069,099

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
建物及び附属設備 10～60年
構築物 10～60年
機械及び装置 5～20年
車両及び運搬具 4年
工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
ダム使用权 55年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は923,934千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として4,531千円を支給することとなったため、賞与引当金1,107千円を取り崩した。

(2) 特別修繕引当金の取崩し

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、未納水道使用料110千円を不能欠損することとなったため、貸倒引当金100千円を取り崩した。

平成30年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：円 税抜）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	184,143,956		
(2) 受託工事収益	16,509		
(3) その他営業収益	2,032,251	186,192,716	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	36,239,854		
(2) 配水及び給水費	45,136,092		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	16,052,202		
(5) 減価償却費	224,347,580	321,775,728	
営業収支			△ 135,583,012
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	150,000		
(2) 給水分担金	390,000		
(3) 使用料	6,612,604		
(4) 雑収益	428,990		
(5) 他会計補助金	33,179,896		
(6) 長期前受金戻入益	79,749,415	120,510,905	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	31,671,037		
(2) 雑支出	1,908,566		
(3) 消費税	0	33,579,603	
営業外収支			86,931,302
経常損失			△ 48,651,710
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	7,312	7,312	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	822,920	822,920	
特別収支			△ 815,608
当年度純損失			△ 49,467,318
前年度繰越利益剰余金			6,260
当年度未処理欠損金			△ 49,461,058

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		169,641,272
ロ. 建物及び附属設備	154,555,040	
減価償却累計額	66,167,280	88,387,760
ハ. 構築物	7,123,144,421	
減価償却累計額	2,536,310,289	4,586,834,132
ニ. 機械及び装置	1,896,467,379	
減価償却累計額	1,099,102,799	797,364,580
ホ. 車両及び運搬具	8,713,000	
減価償却累計額	8,277,350	435,650
ヘ. 器具及び備品	3,850,878	
減価償却累計額	2,974,334	876,544
ト. 建設仮勘定		79,882,925

有形固定資産合計 5,723,422,863

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア 0

無形固定資産合計 0

固定資産合計 5,723,422,863

2. 流動資産

(1) 現金預金	323,147,334
(2) 未収金	52,954,053
(3) 貸倒引当金	△ 950,000

流動資産合計 375,151,387

資産合計 6,098,574,250

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の
財源に充てる企業債 2,396,083,152

(2) 引当金

イ. 特別修繕引当金 0

固定負債合計 2,396,083,152

4. 流動負債

(1) 未払金	18,652,366
(2) 預り金	12,386,204
(3) 企業債	
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	141,314,222
(4) 引当金	
イ. 賞与引当金	1,107,577

流動負債合計 173,460,369

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金	1,371,133,707
ロ. 国庫補助金	1,485,104,999
ハ. 県補助金	385,861,485
ニ. 一般会計補助金	6,900,000
ホ. 工事寄付金	47,588,216
ヘ. 水力発電交付金	12,477,500
ト. その他資本剰余金	176,223,400

長期前受金合計 3,485,289,307

(2) 長期前受金収益化累計額

イ. 工事負担金	629,596,454
ロ. 国庫補助金	589,391,563
ハ. 県補助金	225,762,998
ニ. 一般会計補助金	4,573,682
ホ. 工事寄付金	26,872,414
ヘ. 水力発電交付金	6,719,534
ト. その他資本剰余金	40,180,529

長期前受金収益化累計額合計 1,523,097,174

繰延収益合計

1,962,192,133

負債合計

4,531,735,654

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

1,246,601,172

資本金合計

1,246,601,172

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	84,664,434
ロ. 国庫補助金	14,204,000
ハ. 県補助金	7,563,000
ニ. 一般会計補助金	808,085
ホ. 工事寄付金	49,499,163
ヘ. その他資本剰余金	1,092,000

資本剰余金合計 157,830,682

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	137,433,607
ロ. 利益積立金	964,193
ハ. 建設改良積立金	73,470,000
ニ. 前年度繰越利益剰余金	6,260
ホ. 当年度純損失	△ 49,467,318

利益剰余金合計 162,406,742

剰余金合計

320,237,424

資本合計

1,566,838,596

負債+資本合計

6,098,574,250

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
建物及び附属設備 10～60年
構築物 10～60年
機械及び装置 5～20年
車両及び運搬具 4年
工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

平成30年度において、飯貝浄水場活性炭ろ過設備ろ過砂入替工事として9,612千円を支出することとなったため、特別修繕引当金6,000千円を取り崩した

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は971,600千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として3,202千円を支給することとなったため、賞与引当金429円を取り崩した。

平成31年度吉野町水道事業特別会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業収益			348,290	343,590	4,700
	1. 営業収益		188,530	193,380	△ 4,850
		1. 給水収益	186,860	191,080	△ 4,220
		2. 受託工事収益	30	60	△ 30
		3. その他営業収益	1,640	2,240	△ 600
	2. 営業外収益		159,760	150,210	9,550
		1. 受取利息	130	170	△ 40
		2. 給水分担金	2,070	330	1,740
		3. 使用料	7,270	7,020	250
		4. 雑収益	290	330	△ 40
		5. 他会計補助金	68,240	63,420	4,820
		6. 消費税	2,950	310	2,640
		7. 長期前受金戻入	78,810	78,630	180
	3. 特別利益		0	0	0
		1. 特別利益	0	0	0
収益的収入合計			348,290	343,590	4,700

収益的支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用			373,440	382,270	△ 8,830
	1. 営業費用		337,420	344,330	△ 6,910
		1. 原水及び浄水費	45,170	43,070	2,100

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 水道料金	186,860	水道料金
1. 材料売却収益	30	新規加入時等材料
1. 手数料	1,060	下水道料金徴収事務・休止開栓
2. 雑収益	580	料金システム関係（保守・賃借料・消費税改正）
1. 受取利息	130	預金利息
1. 給水分担金	2,070	新規加入分担金（一般 2件、マスターズ口径変更 1件）
1. 庁舎使用料	7,270	飯貝庁舎使用料（下水・農排・環境・まちづくり）
1. 雑収益	290	ダム警報装置土地賃借・漁協電気代 外
1. 一般会計補助金	68,240	企業債償還利息・料金改定補填・現金収支予算補填
1. 消費税及び地方消費税還付金	2,950	
1. 工事負担金長期前受金戻入	29,490	
2. 国庫補助金長期前受金戻入	35,680	
3. 県補助金長期前受金戻入	6,050	
4. 一般会計補助金長期前受金戻入	250	
5. 工事寄付金長期前受金戻入	1,040	
6. 水力発電交付金長期前受金戻入	270	
7. その他資本剰余金長期前受金戻入	6,030	
1. 過年度損益修正	0	

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 賃金	360	取水清掃作業
2. 備消耗品費	140	浄水施設用消耗品
3. 委託料	13,320	計装機器・ポンプ設備・電気保安・施設清掃・台帳整備
4. 手数料	2,890	水質検査
5. 修繕料	6,540	浄水場内設備修理 外
6. 動力費	13,080	飯貝浄水場電気代
7. 薬品費	3,430	塩素・PAC
8. 負担金	2,750	水質検査センター組合
9. 工事請負費	660	小名・殿川地区除鉄器ろ材交換
10. 特別修繕引当金繰入額	2,000	飯貝浄水場活性炭ろ過機ろ材交換

款	項	目	本年度	前年度	比較
		2. 配水及び給水費	50,600	56,090	△ 5,490
		3. 総係費	19,970	20,930	△ 960
		4. 減価償却費	221,680	224,240	△ 2,560
	2. 営業外費用		32,710	34,630	△ 1,920
		1. 支払利息	30,220	31,800	△ 1,580
		2. 雑支出	2,490	2,830	△ 340
	3. 特別損失		310	310	0
		1. 特別損失	310	310	0
	4. 予備費		3,000	3,000	0
		1. 予備費	3,000	3,000	0
収益の支出合計			373,440	382,270	△ 8,830

節		備考
区分	金額	
1. 給料	7,140	職員2名分
2. 手当	4,410	職員2名分
3. 備消耗品費	220	配水施設用消耗品
4. 通信運搬費	1,440	テレメータ
5. 委託料	4,860	検針業務・漏水調査業務
6. 賃借料	620	施設用地借地料
7. 修繕料	9,160	漏水修理 外
8. 動力費	14,390	加圧ポンプ電気代
9. 材料費	1,800	量水器・漏水修理材料
10. 工事請負費	5,610	尾仁山給水管・量水器取替・警報設定器取替 外
11. 賞与引当金繰入額	950	職員2名分(期末・勤勉)
1. 給料	660	職員1名分
2. 手当	530	職員1名分
3. 賃金	1,970	職員1名分
4. 法定福利費	2,400	職員3名分
5. 旅費	80	出張
6. 退職給与金	1,560	職員3名分
7. 備消耗品費	590	事務用品
8. 燃料費	1,050	公用車ガソリン
9. 印刷製本費	290	料金システム帳票類 外
10. 通信運搬費	850	電話代・郵送料
11. 委託料	2,260	システム保守(会計・料金)・消費税改正(会計・料金)
12. 手数料	400	口座振替・コンビニ収納・車検 外
13. 賃借料	2,410	料金システムリース・職員駐車場土地
14. 修繕料	1,290	公用車修理 外
15. 会費負担金	110	日水協・奈良県簡易水道協会
16. 保険料	630	施設・公用車保険
17. 雑費	360	浄化槽点検・新聞代 外
18. 公課費	60	自動車重量税
19. 使用料	810	複写機使用料 外
20. 光熱水費	1,370	庁舎電気・水道・ガス
21. 賞与引当金繰入額	190	職員2名分(共済期末)
22. 貸倒引当金繰入額	100	
1. 有形固定資産減価償却費	221,680	建物・構築物・電気機械
1. 企業債利息	30,220	
1. 雑支出	2,490	消費税資本的収支調整額
1. 過年度損失修正	300	期間外損益修正
2. 貸し倒れに関する消費税	10	
1. 予備費	3,000	

資本的收入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的收入			190,160	162,070	28,090
	1. 企業債	1. 企業債	101,200	56,200	45,000
	2. 工事負担金	1. 工事負担金	14,410	0	14,410
	3. 他會計補助金	1. 他會計補助金	62,000	77,790	△ 15,790
	4. 国庫補助金	1. 国庫補助金	12,550	28,080	△ 15,530
資本的收入合計			190,160	162,070	28,090

資本の支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本の支出			319,110	277,490	41,620
	1. 建設改良費		177,790	173,210	4,580
		1. 施設改良費	173,450	173,210	240
		1. 固定資産購入費	4,340	0	4,340
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	141,320	104,280	37,040
資本の支出合計			319,110	277,490	41,620

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 企業債	101,200	山口配水池～平尾配水池間送水管・国営農業用水再編対策事業水源譲渡 他
1. 工事負担金	14,410	ふるさと配水管布設替
1. 一般会計補助金	62,000	企業債償還元金・国営農業用水・吉野小学校前配水管
1. 国庫補助金	12,550	国営農業用水再編対策事業水源譲渡

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 給料	2,680	職員1名分
2. 手当	1,070	〃
3. 法定福利費	850	〃
4. 退職給与金	540	〃
5. 委託料	17,350	上水道配管設備更新計画・ふるさと配水管布設替設計 他
6. 修繕料	6,540	施設等修繕
7. 負担金	37,630	国営農業用水再編対策事業水源譲渡負担金
8. 工事請負費	106,790	山口配水池～平尾配水池間送水管・ふるさと配水管布設替 他
1. 機械及び装置購入費	1,470	急速ろ過装置（香東）
2. 工具器具及び備品購入費	2,870	発電機・ハキュームポンプ・公営企業会計システムPC
1. 元金償還金	141,320	